

総合磐城共立病院の 医師確保に向けた 環境改善を

2月定例会でも、安全・安心ないわき市の地域医療の充実に向けた質問をいたしました。なお、会報へ記載されていない質問項目は、いわき市議会発行の「ほうれんそう」にも記載いたしましたので、ご一読をお願いいたします。



MITSURU KAMIKABE
上壁 充議員

■医師確保について

問 医師や研修医確保のためにも院内の環境改善も重要と思いますが。

答弁 医師の勤務環境の改善につきましては、これまで、医師給与の見直しによる処遇改善や事務的負担軽減に資する医師事務補助職員の雇用などの取り組みを行ってきたところであり、今後、医師の一層の勤務環境の改善のため、医師事務補助職員の増員を図るとともに臨床研修に対する意識高揚と診療水準の向上のため、医師が行う臨床研修に要する経費に対し一定の助成を行う「市立病院医学研究補助金」の創設についても検討して

■常磐病院の継承に係わる諸課題について

問 現状における継承後の救急患者の受け入れ件数はどうなりますか。

答弁 常磐病院の後継医療機関における救急搬送患者の受け入れ可能件数につきましては、発生件数や患者の重症度、さらには当直医の専門分野によって変動いたしますことから、一概に申し上げることは困難であります。が、二次救急を担う病院群輪番制病院の来年度の当番日数につきましては、本年度の市立常磐病院及び財団法人ときわ会竹林病院を合わせた日数とほぼ同程度となっております。

■総合磐城共立病院の医療体制について

問 統合により、総合磐城共立病院で厳しいといわれている勤務医、医療スタッフ等の勤務条件はどのように緩和されますか。

答弁 医師につきましては、常磐病院の統合により2名増加するものの、来年度の医師数につきましては、大学の医局人事等により流動的な面もあり、明確に申し上げますことは困難であります。引き続き厳しい状況が続くものと考えております。また、医師以外の医療スタッフにつきましては、その集約化に伴い、人員増となり、患者サービスの向上はもとより一定の労働環境改善効果が図られるものと考えております。

■コピー機の経費について

問 本庁及び支所におけるコピー機の経費(コピー使用料)は。

総務部長 平成20年度の決算額で申し上げますと、全体で約7千3百万円となっております。

問 コピー枚数の確認方法は、請求書に記述されたコピー枚数で確認しているのでしょうか。それとも、コピー機が自動的に記録するカウンター枚数で確認しているのでしょうか。

総務部長 各課ごとに、毎月確認しておりますが、業者からの請求書による確認が約6割、コピー機のカウンターによる確認が約4割となっております。

問 毎月のコピー費用が年間の予算内で納まりそうであれば、月間のコピー枚数が多いか少ないかなど、あまり頓着することなく、請求に従い、支払いを行っているのではございませんでしょうか。私はここにコスト意識の欠如があると思うのです。毎月のコピー枚数を、業者からの報告ではなく、職員自らが、カウンター枚数を

確認し、台帳に記録することで、コピー枚数の削減、コスト意識の向上につながると思えますがいかがでしょうか。

総務部長 議員御提案の職員によるカウンター枚数の記録を含め、コスト意識の醸成を図る手法について検討して参りたいと考えております。

■機能の重複したオフィス機器の削減について
問 重複したオフィス機器を削減する場合には、すでに価値がないものについては廃棄することになると思いますが、まだ価値が残存するものについては、売却が考えられませんか。オフィス機器に限らず、公有財産の売却方法としてネットオークションを使う方法は。

総務部長 ネットオークションの場合には、ネットオークションの利用も含めて、効果的な売却の方法を検討して参りたいと考えております。

■IT分野における地産地消について

問 市における過去3年間の情報システムの発注件数と地元企業が受注した件数は。

総務部長 市が発注した23件中、地元企業が受注した件数は6件で、割合は26・1%となっております。

問 分割発注による地元企業への発注の促進について。
総務部長 情報システム規模や種類によっては、分割発注が可能な場合があるものと考えておりますので、今後、本市の実情を踏まえ、ICTコーデイナーの協力のもと有効性を検証しながら、より地元企業が参加しやすい発注方法について、検討を進めて参りたいと考えております。

■常磐病院の引継ぎ ―地域医療対策特別委員会

2月定例会の地域医療対策特別委員会は、常磐病院の引継ぎ状況について、協議しました。
12月定例会で、市立常磐病院の民間譲渡案が多数採決されたため、市立常磐病院は3月19日外来診療を終了。4月5日から「財団法人ときわ会 常磐病院」が外来診療を開始します。

診療科目は、内科、外科、整形外科、泌尿器科、小児科、放射線科、麻酔科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、婦人科、腎臓内科、リウマチ科の13診療科です。

■病院局の説明
1、常勤医師の動向
・11人中、共立病院に2人、退職しときわ会に4人、退職し他医療機関に4人、普通退職1人。
2、医師以外の職員の動向(3月1日現在)
・看護師88人中、人事異動は53名でその他は退職。薬剤師、臨床検査技師など25人中、異動は23名でその他は退職。行政職9人は異動。技能労務職2人は異動1名、退職1人。
・3月8日から12日までの外来患者数は合計1,070人で1日平均214人。入院患者数は3月15日現在で30人。
・継続受診を希望する外来患者数は、3月5日現在で2,648人。
・他の医療機関に紹介した外来患者数は3月12日現在で1,707人。
4、後継医療機関の施設整備
・耐震補強・改修工事、解体及び新棟建設を行い、平成22年度内に工事を完了します。

■質疑で明らかになった点
・患者さんへの説明と手続きが進み、入院患者さんは、上限20人として「財団法人ときわ会 常磐病院」へ移行していただくこと、「財団法人ときわ会 常磐病院」の13診療科目の診療体制は、常勤・非常勤で確保されていること。二次救急体制は、病院群輪番制のもとで、平成21年度の常磐病院と竹林病院の合計の輪番数108回に対して、平成22年度は100回を担保したとのことでした。

・一方で、市立病院改革プランへの影響は、常勤医師が共立病院に11人の予定が2人しか異動しないことで、収支計画を含めて影響が必至です。

コピー機の経費削減と IT分野の地産地消の促進



KENICHI YAMAMOTO
山本健一議員